

答 平成28年3月末現在、常盤通佐間線で21筆、かすが緑道で4筆、代替予定地として2筆を先行取得しており、全体の4割程度である。

問 多面的機能発揮促進事業補助金は耕作放棄地の解消にも活用されるのか。

答 耕作放棄地は活動対象区域に該当しないため、本補助金を直接的に使用することはできないが、活動組織が自主的に耕作放棄地を解消した事例はある。

健康福祉常任委員会

当委員会では、付託を受けた5議案及び総務文教常任委員会から審査依頼を受けた1議案について審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

○行田市学童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例について

東小学校内の新たな学童保育室は、校舎2階のトイレを利用するとのことだが、支援員によるトイレへの付き添いなどは考えているのか。

答 同学童保育室は、高学年



北第一学童保育室

を対象とする予定である。そのため、支援員による付き添いは予定していない。

問 同校内の新たな学童保育室は、小学校との間に壁を設けない設計であるが、セキュリティ上や事故発生時の責任の所在など問題はないのか。

答 学童利用児童には放課後の時間帯の校内施設利用のルールを守るよう指導するほか、たって責任の所在等も含めた協定を締結する予定である。

問 北小学校内の駐車場は大変狭いが、同校内の新たな学童保育室利用保護者や支援員用駐車スペースの確保はどのように考えているのか。また、事故防止対策は。

同校とは学童保育室運営に当たって責任の所在等も含めた協定を締結する予定である。

問 今回の定期接種化は、定期接種法に基づく措置であるため、対象児の拡大は行わない。

答 今年の定期接種化は、定期接種法に基づく措置であるため、対象児の拡大は行わない。

市内全ての24時間営業コ

ンビニエンスストアへのAED設置に関し、店舗ではどのような対応を行なうのか。

答 市内全ての24時間営業コンビニエンスストアへのAED設置に関し、店舗ではどのような対応を行なうのか。

問 店舗では、AEDの利用希望者が来店した際に機器の受け渡しを行う。

答 店員による操作説明などを予定しない理由は。

問 店舗へ受け渡し以外の業務を依頼した場合、協力拒否も見込まれる。本事業は身近な24時間営業コンビニエンスストア全店舗への設置を通じ、

24時間AEDを利用できる安心なまちづくりを目的とした事業であるため、受け渡しのための委員会を開催し、会期日程、議案及び請願の取り扱いについて協議しました。

議会運営委員会

店舗からの講習会開催要請にいる。事故防止対策としては、同校北側の出入口付近に反射板の設置などの措置を講ずる。

○平成28年度行田市一般会計補正予算（第2回）について

問 一般会計からの繰入金にB型肝炎予防接種定期接種化に関し、市独自で接種対象児の範囲を拡大する考えは。

答 今年の定期接種化は、定期接種法に基づく措置であるため、対象児の拡大は行わない。

問 保険事業費特別会計補正予算（第1回）について

答 財源不足の主な理由は、昨年後半から新たに保険適用となつたC型肝炎及び肺がんの治療薬が高額であることによる調剤費の増加に伴い、昨

年度と比較して、一般療養給付費及び一般高額療養費が増加しているためである。

問 ジエネリック医薬品の利用率及び効果は。

答 本年6月審査分で66・3%

%であり、県内平均の63・3%を上回っている。また、昨

年度の効果額は、月平均で患者負担分が約4万5千円、保険者負担分が約11万7千円であった。

議会では、委員7名で構成する決算審査特別委員会を設置し、今定例会で継続審議とした「平成27年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について」を付託しました。

同委員会は閉会中に審査を行い、その結果を12月定例会で報告することとなります。

なお、委員の構成は次のとおりです。

決算審査特別委員会

議会では、委員7名で構成する決算審査特別委員会を設置し、今定例会で継続審議とした「平成27年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について」を付託しました。

その際、一般質問の発言順序をくじにより決定しました。

また、9月5日には議会運

常に関するここと、16日には追加議案の取り扱いなどについて協議しました。

なお、本会議終了後に次期定例会の日程（予定）について協議するとともに、9月定例会の総括を行いました。

店舗からの講習会開催要請に

のため、支援員による付き添いは予定していない。

そこで、9月5日には議会運

常に関するここと、16日には追加議案の取り扱いなどについて協議しました。

なお、本会議終了後に次期定例会の日程（予定）について協議するとともに、9月定例会の総括を行いました。

店舗からの講習会開催要請に

のため、支援員による付き添いは予定していない。

そこで、9月5日には議会運

常に関するここと、16日には追加議案の取り扱いなどについて協議しました。

店舗からの講習会開催要請に